

[今週のチェック・ワード]

[ギリシャ、トルコと国際情勢について]

ギリシャやトルコは、鳥瞰図的な視点から、国際情勢を眺める際には、大変、重要な国家であると言えます。

両国は、ご高承の通り、東西文化の接点、そして、歴史的に見ても古くより、世界情勢に強い影響を与え、文化や宗教の上からも、世界を揺るがす動きを示してきた国として、このギリシャとトルコという国には、大いに注意を払うべきであると私は考えています。

そして最近では特に、

☆ トルコは米国や欧州の中東戦略を考える際の重要な軍事的拠点の一つである。

しかし、そのトルコは米国と軍事的に対峙する可能性を孕む中国本土が構築するミサイル防衛システムを導入することを示唆しており、

☆ ギリシャは欧州文明の一つの祖としての基軸にあるものの、現行のユーロ経済圏に於いては、現在、最も破綻を懸念される国として、悪い意味で注目されている。

と言ったことが指摘でき、今現在も様々な意味で大いに注目すべき国であると考えられるべきであると私は思っています。

そうした中、今般、米国、そして、欧州とも、ウクライナ問題、就中、クリミア半島の主権を巡り、激しく対立しているロシアのプーチン大統領は、モスクワでギリシャのチプラス首相と会談することになっています。

そして、ロシアのプーチン政権には、財政難にあるギリシャを経済面で優遇し、ウクライナを巡って対立する米国、欧州の結束を切り崩す狙いがあることは、ほぼ明らかであります。

また、ギリシャのチプラス首相はロシアが5月9日に開催する対ドイツ戦勝70年記念式典にも参加予定しており、欧州連合、ユーロ加盟国から厳しい目を向けられていることを意識し、ロシア寄りの姿勢を強めて、欧州、ユーロ加盟国を牽制する狙いがあることもほぼ間違いないかと思われま

す。国際情勢は、こうした動き一つを見ても、今後、更に複雑化していく可能性がありましよう。引き続き、注視していく必要があります。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾与党・国民党は、中国共産党と国民党が交流促進を話し合う「兩岸（中台）経済貿易文化フォーラム」（国共フォーラム）が本年5月3日に、中国本土・上海で開催されるとしている。

中台両首脳のコントクトの可能性も含め、中台関係強化の動きが見られるかもしれない。

動向をフォローしたい。

[中国]

モスクワを訪問した中国本土の王毅外相は、ロシアのラブロフ外相と会談し、習近平中国本渡国家主席が訪口、出席を予定している、5月9日開催予定のロシアの対ドイツ戦勝70周年記念式典などをめぐり意見交換している。

そして、中ロ両外相は第2次大戦で両国が果たした役割の重要性を再度確認し、歴史の書き換えを

認めないという立場で一致したと報告されている。

更にこの会談では、9月に北京で行われる「反ファシズム戦争勝利・抗日戦争勝利70周年」の式典に、プーチン大統領が出席するとの話も出た模様であり、この際に開催される予定の軍事パレードにはロシア軍も参加する可能性があることから、改めて、第2次大戦で日本を破った中ロ両国の歴史的連携を日本に対して示しつつ、日本の背後に見え隠れしている米国をも牽制してくる可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土国内情勢について
2. 尖閣問題について
3. パキスタン、サウジアラビア支援姿勢について
4. インド情勢について
5. 台湾情勢について
6. パキスタン情勢について
7. 中国本土、国防費について
8. 中国本土、世界貿易に占める比重について
9. 南シナ海問題について
10. 米比関係について
11. 中国本土、原発について

—今週のニュース—

1. 中国本土国内情勢について

中国本土国内では、

「中国本土の国際社会に於ける威信拡大を背景にして、政府に対する人民の反発が弱まっていく可能性がある。」

との見方がある一方、

「政府に対する不信感は根深い。」

とする見方も依然として存在している。

こうした中、香港紙・明報は、今般

「中国本土・広東省羅定市で、ゴミ焼却場の建設計画に反対する住民がデモを行い、警官隊と衝突、4月6日には、集まった住民5,000人近くに対し、警官隊が催涙弾や警棒で抑え込み、住民側に多数の負傷者や拘束者が出、翌7日にはこれに反発した住民1万人近くが、地元政府庁舎を取り囲み、警察署に乱入、警察車両をたたき壊すなどした。」

との主旨の報道をしている。

尚、同市政府は7日、このごみ焼却場の建設計画の停止を発表しているが、こうした、政府と人民の軋轢の根源、不信感と言ったものは、やはり、予想以上に根深いと見ておいた方が良いかもしれない。

また、この点が、現在、国際社会に於いて存在感を強める中国本土の一つの弱点とも言えるかもしれない。

2. 尖閣問題について

アジアインフラ投資銀行やミサイル防衛システム導入関連工作などに見られる最近の米中関係を眺めると米中の覇権争いは、顕在化しつつあるとも言えよう。

そして、南シナ海問題をはじめその軍事的覇権の対立の可能性も顕在化する要素を高めつつあるとも見られる

こうした中、訪日したカーター米国防長官が中国本土を念頭に、

「尖閣諸島の施政を脅かす一方的で、威嚇的ないかなる行動に断固反対し続ける。」

との主旨のコメントをしている。

これに対して、中国本土政府・外務部は、

「釣魚島（尖閣諸島の中国本土名）は中国本土固有の領土である。

米国は言動を慎むべきである。」

と強く反発している。

日本にとってみれば、米国に、所謂、ハシゴを外されぬようにせねばならず、米国の国防長官からこうした言質を得たことは心強いとも言えるが、東シナ海における日中の対立が顕在化する危険性もある。

動向をフォローしたい。

3. パキスタン、サウジアラビア支援姿勢について

中東情勢はイエメン問題の深刻化で更に複雑化している。

また、この副作用として原油価格がまた、上がるかもしれない。

こうした中、自国内部にまだ、不安定の火種を抱えるパキスタンでは、イエメンへの軍事介入をめぐり、有志連合軍を率いるサウジアラビアから部隊派遣を求められているが、派兵に反対する議会決議を全会一致で採択した。

この決議では、

「サウジの領土やメッカなどの聖地が脅かされる場合はサウジと共に立つ。

そして、解決へ向けて外交的役割を果たせるよう、イエメン紛争では中立を保つ。」

との姿勢が示されている。

今後の動向をフォローしたい。

4. インド情勢について

インドのモディ政権は国際社会でのバランス外交を心掛けていると筆者は見ている。

こうした中、フランスを訪問しているインドのモディ首相は、オランダ仏大統領と会談した後の記者会見で、仏・ダッソー社の戦闘機「ラファール」36機を仏側に発注することで合意したと発表している。

購入額は約40億ユーロとなっており、戦闘機は仏国内で製造する模様である。

両国は今後、ラファールのインドでの製造や技術移転について協議を進めることとなっている。

インドのこうした動きは米中への牽制の意図もある可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

5. 台湾情勢について

台湾の馬英九政権が中国本土主導で設立準備が進む「アジアインフラ投資銀行（A I I B）」に参加を申請したことに対して、台湾庶民、学生の一部が、

「参加すれば、中国本土の影響力が強まる」

として反発している。

中国本土依存が高まるかもしれないということに関しては、昨年、中台サービス貿易協定に抗議して学生らが立法院（国会に相当）を占拠した事件が発生しているが、その終結から1年、今回、また台北市内で学生たちの集会が開かれ、学生らが、

「政治によって我々の民意が踏みにじられてきた。」

などと抗議、不満を訴えている。

今後の動向をフォローしたい。

6. パキスタン情勢について

筆者は、パキスタン情勢には、やはり「混沌の火種」が深く存在していると考えており、これを懸念している。

こうした中、パキスタン南西部バルチスタン州のダム工事現場で、作業員らの宿営地を武装集団が襲い、少なくとも20人を射殺したなどとの報道が地元テレビなどでなされている。

こうした報道によると、武装集団はオートバイで乗り付け、就寝中の作業員を無差別に銃撃したようである。

バルチスタン州では、地元バルチ人の分離独立派武装勢力が州外出身者らを標的にしたテロをたびたび起こしている地域でもあり、混沌はおろか、「混乱、或いは無政府状態」に近い状況に向かっているとも思われ、フォローしたい。

7. 中国本土、国防費について

国際社会では軍事的な問題を扱う際の一つの指標として、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が発表したデータを信頼できる根拠として使用することが多いが、今般、そのSIPRIが発表した「2014年の世界の軍事費（一部推計）」に関する報告書によると、世界全体の軍事費は1兆7,760億米ドルとなっている。

そして、トップの米国の軍事費削減などが影響し、前年対比0.4%減と3年連続で減少していることが報告された。

しかし一方、昨今の国際情勢を反映するかのようには、中国本土やロシア、サウジアラビアなどは急増していると報告されている。

特に、中国本土の軍事費は、前年対比9.7%増で、2,160億米ドルとなっており、米国に次いで2位と報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 中国本土、世界貿易に占める比重について

国際機関である世界貿易機関（WTO）は、2014年の貿易統計を発表した。

その中で、中国本土の輸出入の総額は4兆3,030億米ドルとなり、2年連続世界一となったと発表している。

実体経済社会に於いては、中国本土が世界一となっていることを承知するようなデータであろう。また、2位は米国の4兆320億米ドル、3位はドイツの2兆7,280億米ドルとなっており、日本は1兆5,060億米ドルの4位（輸出は4%減の6,840億米ドル、輸入は1%減の8,220億米ドル）となっている。

尚、世界貿易の伸び率は、2014年が2.8%で、今後の見通しとして2015年は3.3%、2016年は4.0%と予測されている。

9. 南シナ海問題について

南シナ海の領有権問題は中国本土を軸に複雑化している。

こうした中、フィリピンのアキノ大統領は、南シナ海で中国本土が行っている埋め立て工事がシーレーンの安全を脅かしていると強く批判した。

これに対し、中国本土・外務部は、

「シーレーンと漁業活動の安全への脅威にはならない。」

とアキノ大統領の批判に真っ向から対立している。

引き続き動向をフォローしたい。

10. 米比関係について

フィリピンのデルロサリオ外相は、

「米軍はフィリピン周辺に展開する海空軍力を強化、その装備の水準を引き上げる計画がある模様である。」

との主旨のコメントをしている。

こうした米比連携の背景には、中国本土による南シナ海での活動をけん制、中国本土の太平洋への展開拡大を抑止する狙いがあると筆者は見ている。

火山活動などを背景に米軍のスービック基地からの撤退から一転、フィリピンは昨年4月、約20年ぶりに米軍に基地の共同使用や戦闘機配備などを認める新軍事協定に調印しており、米国との軍事協力を再び拡大させる方向にあり、そうした背景には、中国本土の太平洋への展開拡大阻止の意思が米比両国にあるのではないか。

今後も動向をフォローしたい。

11. 中国本土、原発について

中国本土政府・国務院は中国本土国産初の「第3世代」と位置づける原発の建設を許可した。

この「第3世代」原発は、安全面での高い要求を課された実用レベルでは最先端の炉とされている。

その真偽のほどは、筆者はまだ検証出来ていないが、中国本土政府は、今後、中国本土国内で本格化する予定の原発増設計画の柱とする一方、この第三世代原発を積極的に輸出する戦略も進めたいとしている。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府・企画財政部が発表した経済動向報告書（グリーンブック）によると、最近の韓国経済に関しては、

「原油安により物価上昇率は低いものの、旧正月（今年は2月19日）連休などの季節要因で低調だった産業生産の回復や雇用拡大などで、景気は緩やかに改善している。」

との主旨の説明をし、その評価をしている。

即ち、企画財政部は、

「2月の小売販売は準耐久財や非耐久財が好調で、前月比2.8%増加した。

また、3月の百貨店、大型スーパーの売上高は前年同月に比べ減少したものの、インターネット通販や乗用車販売は増加した。

2月の鉱工業生産は前月不振だった自動車などの生産が回復し、半導体を中心としたIT生産の増加で前月より2.6%増加した。

3月の消費者物価は原油安などで0%台の上昇に留まった。

尚、物価の長期的な流れを示すコア指数（農産物と石油類を除く）は2カ月連続で2%台の上昇だった。

3月の貿易収支は黒字だったものの、輸出より輸入の減少幅が大きかった。」

と細部について、コメントしている。

そして、企画財政部は、

「米国の早期利上げ観測や円安進行などの不確実性があるものの、住宅・株式市場の回復など景気回復に向けた好材料が出ている。」

と総括している。

今後の経済動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ICT関連貿易動向について
2. 経済動向について
3. 米韓関係について
4. ムーディーズ、格付けについて
5. 韓露関係について
6. 貿易動向について
7. 斗山重工業、ベトナムビジネスについて
8. 日韓関係に関する米国の期待について
9. 現代自動車グループ、欧州ビジネスについて

—今週のニュース—

1. ICT関連貿易動向について

韓国政府・未来創造科学部は、本年3月の情報通信技術（ICT）輸出額が前年同月対比3.4%減の144億6,000万米ドルとなったと発表している。

一方、ICT輸入は2.1%増の76億1,000万米ドルで、この結果、ICT関連貿易の貿易収支は68億5,000万米ドルの黒字となっている。

携帯電話の輸出は、10.0%減の21億5,000万米ドル、ディスプレイパネルの輸出は9.5%減の21億6,000万米ドル、デジタルテレビは30.6%減の4億4,000万米ドルとなったことなどが、ICT輸出全体の減少の背景と見られている。

2. 経済動向について

中央銀行である韓国銀行は、今年の韓国の経済成長率予測値を3.4%から3.1%に引き下げた。これにより、昨年3.3%という実績を下回る事となる。

世界的な為替戦争と景気回復の遅れで韓国経済を牽引してきた輸出が低迷する兆しを見せていることが成長率引き下げの背景であるとされている。

そして、韓国政府・企画財政部は今年の成長率予測値を3.8%に据え置いているが、国内外の専門家の中には成長率が2%台まで低下すると予想する意見もある。

これに対して、韓銀の李総裁は、

「中国本土の成長が鈍化している上、対米ドルでウォンが他通貨よりも下落していないという為替面が韓国の輸出に不利な影響を与えている。

輸出環境と見通しは順調とは言えない。」

とコメントしている。

尚、詳細を見ると、韓銀は今年上半期の輸出が0.6%減少し、年間でも2.9%の伸びに留まると予想、また、原油安と消費低迷などを反映し、今年の物価上昇率予測値も当初の1.9%を0.9%へと大幅に下方修正している。

こうした中、韓国の金融当局は、

「経済成長率の下方修正を織り込み、先月に先制的に利下げを行ったことや最近の家計債務の伸びが大きい点などを考慮し、金利を現行水準に据え置くことを決めた。」

とも発表している点、留意しておきたい。

3. 米韓関係について

最近の米韓関係は、相互の信頼関係が薄まってきているのではないかと筆者は見ている。

韓国が少しずつ、その立ち位置を一般的、相対的に中国本土に寄せているのではないかと見られる一方、米国離れが進展しているとも見て取れる。

こうした状況を受けて、米国は韓国への圧力を加えているが、結果としては最近、

(1) 日韓の歴史問題をめぐる対立は韓国にも責任があるとのシャーマン米国務次官の発言に対する韓国側の不満拡大

(2) 韓国人によるリップアート駐韓米大使襲撃事件の発生

(3) 中国本土主導で設立準備が進むアジアインフラ投資銀行(AIIB)への韓国の参加表明などが相次ぎ、韓国の対米不信、不満拡大が顕在化しているように筆者は見ている。

こうした中、米国の重要な中東軍事的拠点であり、連携をしてきたトルコが中国本土主導のミサイル防衛システム導入に意欲を見せはじめた。

米国の焦りやトルコに対する不満が強まる中、米国は朝鮮半島も中国本土が主導するミサイル防衛システムが導入されていくトレンドとなれば一大事となることから、韓国に早期に米国主導のミサイル防衛システム導入を確約させるように圧力をかけ、韓国に所謂「踏み絵」を踏ませようとするのではないかと筆者は見ている。

今後の動向をフォローしたい。

4. ムーディーズ、格付けについて

国際的な格付け機関である米国大手のムーディーズ・インベスターズ・サービスは韓国の国債格付け見通しを「安定的(ステイブル)」から「強含み(ポジティブ)」に引き上げた。

また、格付け自体は「Aa3」に据え置いている。

同社は韓国の負債管理が改善されたことや、グローバル市場が急変した場合の脆弱性が和らいだことを見通し引き上げの理由に挙げている。

動向をフォローしたい。

5. 韓露関係について

韓国政府は、本年5月9日にモスクワで行われる予定の対ドイツ戦勝70周年記念式典に尹相現・大統領政務特別補佐官を大統領特使として派遣すると発表した。

これにより、朴大統領は出席しなくなったと見られている。

ウクライナ問題を巡る欧米各国とロシアの関係悪化などを考慮して、当初は出席が予想されていた朴大統領の不参加が決定されたと見られている。

中国本土やロシアとの連携、米国との連携、その狭間で韓国が如何に動くのか引き続きフォローしたい。

尚、ロシア側は北朝鮮の金正恩第1書記が出席する可能性があるとし唆している。

6. 貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部と大韓貿易投資振興公社（KOTRA）が発表した資料によると、今年1～3月期の韓国の輸出額は1,336億米ドルとなり、前年同期対比2.8%減、輸入も前年同期対比15.3%減の1,122億米ドルとなっている。

これにより、1～3月期の貿易額は合計2,458億米ドルとなっているが、前年同期対比では8.9%減少、また通関基準の貿易収支は、214億米ドルの黒字を記録している。

地域別にみると、輸出は米国（13.3%）、中南米（18.3%）、オーストラリア・ニュージーランドなどオセアニア（26.3%）、アフリカ（13.6%）などが増加し、中国本土（マイナス1.4%）、EU（マイナス21.2%）、日本（マイナス21.8%）、アジア（マイナス11.8%）、中東（マイナス2.9%）などは減少している。

品目別の輸出では船舶類（58.2%）、コンピュータ（13.4%）、半導体（7.5%）、一般機械（0.6%）の4品目が増加しているが、フラットパネルディスプレイ（マイナス10.5%）、自動車（マイナス9.0%）、無線通信機器（マイナス6.2%）などの9品目は減少している。

尚、今年1～3月期の輸出と輸入が減少したのは、国際原油価格の下落と、世界経済の低迷によるものと分析されている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 斗山重工業、ベトナムビジネスについて

韓国有数企業の一つである斗山重工業は、ベトナム国営ペトロベトナムと石炭火力発電所建設の受注契約を締結したと発表している。

受注額は約1兆ウォン相当となる。

サイトはホーチミンから南西に約200キロ離れたハウザン省に1,200メガワット級の「ソンハウ第1石炭火力発電所」を建設するもので、南部の電力不足の解消に寄与すると期待されているものである。

斗山重工業は2010年以降、今回を含めてベトナムで5つの火力発電所工事を受注しており、ベトナムでの総受注額は約6兆ウォンとなる。

8. 日韓関係に関する米国の期待について

米国のプリンケン国務副長官は、国務省で戦後70年の日米関係をテーマにした対話集会に出席した際に、日韓関係が緊張状態にあることについて、

「北朝鮮の核問題など共通の課題への対応の妨げになる。」

との懸念を示し、同盟国である日韓の関係改善を急ぐことが、米国の国益に適うとの考えを示したと見られている。

尚、今月末の安倍首相の訪米については、

「オバマ大統領と安倍首相が、日米関係の現状と今後について話し合う非常にいい機会となる。

また、戦後の日米関係は、アジアや世界中の人々にとって力強い例である。」

とも述べ、日米両国関係の重要性を強調している点も付記しておきたい。

9. 現代自動車グループ、欧州ビジネスについて

韓国有数企業グループ一つである現代自動車とその傘下の起亜自動車である現代自動車グループは、本年3月の欧州市場での販売台数が月間ベースで過去最高を記録したと発表している。

即ち、現代自動車は前年同月対比11.9%増の4万8,215台を販売、起亜自動車も前年同月対比9.9%増の4万4,478台を販売している。

また、欧州での販売好調で、そのシェア拡大も見込まれている。

尚、両社は2013年の欧州市場で過去最大となる6.2%のシェアを記録したが、昨年は6.0%に低下、今年1月は5.8%、2月は5.9%と伸び悩んでいた中でこうした実績を上げたことから、今後に期待が持たれている。

動向をフォローしたい。

[トピックス]

私が出来れば近いうちに訪問してみたいところの一つに、

「ジブラルタルとモロッコ」

があります。

私の認識するところ、大陸ヨーロッパの中には、ピレネー山脈から先はアフリカのようなもの、少なくとも大陸ヨーロッパとは異なるとする考え方が水面下にはあり、従って、イベリア半島に対する見方には私たちが考えている「欧州」とは違うものが実はあるかもしれません。

実際にスペインなどを見ても、フランスとの歴史や文化の違いは意外にあると言えましょう。

そして、ジブラルタルとモロッコはそのイベリア半島と北アフリカを結ぶ位置にあります。

今日はこのうちのジブラルタルについて、出来れば近いうちにここを訪問してみたいと思いながら、概観したいと思います。

ジブラルタル (Gibraltar) は、スペインやポルトガルのあるイベリア半島の南東端に突き出した小半島を占める、英国の海外領土の一つであります。

ジブラルタルの国歌は何と、

「God Save the Queen!!」

なんと、女王陛下を讃える歌であり、また国のモットーは、

「如何なる敵も我々を退かせることは出来ない!!」

であります。

欧州と北アフリカを挟むジブラルタル海峡を望む良港を持つことから、地中海の出入口を抑える戦略的要衝の地、これを歴史的な表現で言い換えると「地中海の鍵」とも言われており、軍事上・海上交通上、重要視されてきた大切な意味のあるところですよ。

そして、何よりも今も尚、英国女王を讃え、イギリス軍が駐屯し、実はジブラルタル経済はそのイギリス軍の駐屯によって支えられているとも言えるのであります。

このジブラルタルの半島の大半を占める特徴的な岩山のことをザ・ロックと言ひ、この岩山は古代より西への航海の果てにある「ヘラクレスの柱」の一つとして知られてきました。

8世紀よりはムーア人、レコンキスタの後にはカスティーリヤ王国、そして16世紀からは国力をつけたスペイン、そして更に18世紀よりは世界的な覇権国家となるイギリスの占領下に入りました。但し、その領有権を巡って、今もイギリスとスペインの間には争いがあることも事実であります。

また、地名の由来は、ジブラルタル海峡を渡ってイベリア半島を征服したウマイヤ王朝の将軍であるターリク・イブン・ズイヤードにちなんでいると言われており、アラビア語の「ターリクの山」を意味するジャバル・アル・ターリクから来ているといわれています。

スコットランド問題にも見られるように、英国の力が相対的に弱まり、英国連邦の威光も弱まりつつある世界ではありますが、果たしてジブラルタルはどのように今後も進んでいくのでありましようか？

注視したいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先般、ホテルのレストランで食事をしていたところ、隣の欧米人四人の会話が聞こえ、また、大きな声での会話であったことから、否応無しにその内容がよく聞こえてきました。

どうやら日本の工業技術のことを話している様子で、その会話の中では、盛んに、

「radical」

と言う言葉が出ていました。

ところで、この「radical」と言う言葉には私はちょっとした思い出があります。

受験勉強の中で、良く使われる意味の、

「過激な」

と言う意味ばかり頭にあり、かつての国際ビジネスをしていた頃の仲間に、

「You must be more radical than you are now.」

と言う言葉を、

「そうか、もっとももっとも過激になれと言われているんだな。」

と解釈し、本当に過激な仕事をしていました。

しかし、お気付きですよ、ここでの「radical」は、過激と言うよりも、

「革新的に仕事をしなさい。」

と言う意味で使われていたのであります。

そして、冒頭の欧米人四人の会話では、

「日本のモノづくりに於ける仕事ぶりは、革新的であり、素晴らしい！」

と言う意味で使われていました。

ドラッカー先生の言葉のように、

「変化を当然かつ健全として捉える」

ことを意識しつつ、

「radical＝革新的」

に頑張る日本のモノづくりは、今も世界から、

「respect」

されているものであると思います。

今回の欧米人たちの会話によって、

「今の自分以上にもっともっと革新的になり、頑張りたい。」

と改めて考えるきっかけとなりました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トラ

イするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Manual=マニュアル、必要な内容を要約した手引書

マニュアルを使って体系化、効率化を図っていくことがビジネスの世界では大切な作業です。

これをマニュアル化と言います。

作業などで手引きを作成し、誰でも同じ手順や効率で作業できるようにすること、個人の技量に依存しない業務体制作りのひとつとして、ビジネスを行っていく際には重要なものとされています。日本の企業は権限や職責の範囲が曖昧で、暗黙裡に行なわれている業務も多く、業務のマニュアル化=体系化が進んでいない、ともされています。

そして、内部統制では、業務内容をマニュアル化しチェックする体制の構築が求められます。

長年慣れ親しんできた業務フローには、疑問や課題を感じ難くなっていますので、内部統制システムの構築を機に、じっくりと見直してみるのもよいかもかもしれません。

そして、マニュアル化によるメリットとしては、

- * 業務が統一化されレベルアップが図れる
- * 担当者が代わっても質のレベルが確保される(ノウハウの継承)
- * 無駄な作業工程等の発見につながる(コスト削減)

と言ったことが挙げられます。

尚、マニュアル化はこのようにビジネスに於いては大切な作業の一つではありますが、マニュアル化出来ない技術は価値のある無形資産であり、利益の種となることから、これも大切にすべきかと考えます。

A manual =A guide containing information organized in a summary manner.

By using a manual, to formalize some system, procedure and so on is one of the important step in the business field and we call this formalization 'Manual-ka=マニュアル化' in Japanese.

Making a manual is necessary and important, in order to work by anyone who just work by the same procedure and efficiency.

And such a guide and system which does not depend on the personal ability is also important.

In the Japanese company, the range of authority and responsibilities is vague and it is said that formalization doesn't work well.

From the point of the internal control, it is required to set up the clear checking system by using a manual.

Because it becomes hard to feel a question and a problem for the duties flow that we got used to for many years, it may be necessary for us to set up more clear and formalized system, namely, to make it 'manual-ka'

Merit of manual-ka is said as follows;

*Duties are unified and can plan improvement *Even if the person in charge whom unevenness appears takes place, a level of the quality of the work can be guaranteed (=the succession of the know-how) *It leads to the check and discovery such as useless work processes (=cost

cut) As I explained, "manual-ka" is necessary and important for the effective business, however, I believe that procedure, know-how, skill and so on which cannot be formalized is also important, because such skill and so on is valuable intangible assets and one of the seed of profit.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 080. 23 (前週対比+12. 80)

台湾：1米ドル／31. 02ニュー台湾ドル (前週対比+0. 20)

日本：1米ドル／ 118. 82円 (前週対比+1. 42)

中国本土：1米ドル／6. 1935人民元 (前週対比+0. 0145)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 143. 50 (前週対比+55. 74)

台湾 (台北加権指数)：9, 570. 93 (前週対比-46. 77)

日本 (日経平均指数)：19, 652. 88 (前週対比-254. 75)

中国本土 (上海B)：4, 287. 296 (前週対比+252. 986)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光